

第 44 回通常総会

議案書

日時：令和 3 年 5 月 25 日(火)

14 時 40 分～15 時 40 分

場所：機械振興会館 6-67 号室

- (第 1 号議案) 議事録署名人選任(議長一任)について
- (第 2 号議案) 令和 2 年度事業報告案について (資料 1)
- (第 3 号議案) 令和 3 年度事業計画案について (資料 2)
- (第 4 号議案) 令和 2 年度決算報告案について (資料 3)
(監事監査報告)
- (第 5 号議案) 令和 3 年度収支予算案について (資料 4)
- (第 6 号議案) 令和 3 年度執行部等案について (資料 5)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

令和 2 年度事業報告書 (案)

1. 総論

令和 2 年度我が国は、二酸化炭素 (CO₂) などの温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにすることを宣言した。その中で当協会は SDGs の持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたことを念頭におき、ビルの省エネルギーを目指して個々の事業活動を進めていくことを目標にしてスタートした。

しかしながら、今年度は年間を通じたコロナ禍の中で協会活動も大きな制約を受け、各種事業計画は中止や延期を余儀なくされた。当協会の目的であるビルのエネルギー総合管理技術の開発研究および普及活動の要は、協会からの発信とともに会員会社相互の情報交換などを通じて実現できるものであるが、年間を通じて会員が集まって活動することが困難な状況が続いた。そのため、当協会では緊急事態宣言発出状況も踏まえながら、状況に応じながら集合形式とオンライン形式を併用して活動を行った。

集合形式の施設見学会や「女性のための省エネセミナー」は一部縮小や延期または中止にせざるを得なかった一方、担当責任者会議や「ビルの省エネルギーセミナー (With コロナ)」はオンライン形式での実施としたため、遠隔地や職場、自宅等からの参加、受講を可能とし、協会の将来の発信方法の多様化を進めるうえでのノウハウの蓄積に繋げることができた。

コロナ禍にあっても令和 3 年度中の実施を目指している「ビルエネルギーマネジメント認定制度」のための基本となるテキスト作りをテキスト作成推進チームにおいて進めた。

「省エネ支援エキスパート会議」はコロナ禍のために中止にせざるを得ないこともあったが、メンバーの一部の方には、テキスト作成推進チームへの参画や「ビルの省エネルギーセミナー (With コロナ)」の講師もお願いした。

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会と連携して推進しているエコチューニング技術者資格講習会等の運営事業については、引き続き連携を強化し、円滑な運営に尽力した。また、経済産業省や環境省など関係省庁や関係団体とも効果的な事業運営をすべく連携した。

2. 総務事業

(1) 第 43 回通常総会開催

令和 2 年 5 月 29 日 (金) 14:30~14:50 機械振興会館 (6-67 号室)

コロナ対応のため、正会員 34 社中、出席会員数 27 社 (代表者が出席した会員数 12 社、代表者から理事長宛委任状提出 15 社) により開催。

(審議事項)

- ① 令和元年度事業報告案について
- ② 令和2年度事業計画案について
- ③ 令和元年度決算報告案について（監事監査報告）
- ④ 令和2年度収支予算案について
- ⑤ 理事・監事の選任案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(2) 第144回理事会開催

令和2年3月28日（木）13:30～15:30 機械振興会館（6-65号室）

(審議事項)

- ① 令和元年度事業報告案について
- ② 令和2年度事業計画案について
- ③ 令和元年度収支見込案、令和2年度収支予算案について
- ④ 令和元年度表彰者・表彰事業場案について
- ⑤ 第43回通常総会次第案について
- ⑥ 令和2年度執行部案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(報告事項)

- ① 第145回・第146回理事会、第43回通常総会日程について
- ② 新型コロナウイルス対応について

(3) 第145回理事会開催

令和2年5月29日（金）14:00～14:30 機械振興会館（6-67号室）

(審議事項)

- ① 令和元年度決算報告案について（監事監査報告）
- ② 令和2年度収支予算案について
- ③ 理事・監事選任案について
- ④ 第43回通常総会次第案について

各議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(4) 第146回理事会開催

令和2年5月29日（金）14:50～15:00 機械振興会館（6-67号室）

(審議事項)

- ① 令和元年度執行部等案について

議案について審議を行い、それぞれ原案どおり承認した。

(5) 協会担当責任者会議

- ・令和2年10月22日(木) 14:30~16:00
オンライン会議(発信場所は協会会議室)
- ・出席者
(発信側): 理事長、各委員会委員長、講演者 (受信側): 令和2年度担当責任者
- ・各委員長挨拶および各委員会活動報告
- ・講演 「コロナ時代の設備管理とリスク対応」
講師: 石川技術士事務所代表 石川敏行氏

(6) 会員数

	令和2年3月末日現在	令和3年3月末日現在
1種正会員	26社	25社
3種正会員	9社	8社
賛助会員	17社	19社
合計	52社	52社

3. 調査研究事業

建築物エネルギー消費量調査(A調査)

この調査は、当協会が発足以来毎年実施しており、今年度で43報となる。

- ①調査内容: 会員会社協力の基、ビルのエネルギー消費量をエネルギー種別に月毎調査し各種の集計分析を行った。
- ②報告概要: 建物用途別のビルの延床面積1㎡当たりの年間エネルギー消費量をエネルギー消費原単位として算出し、省エネ推進に活用する。
- ③調査対象: 661件(前年度691件)
- ④調査対象期間: 令和元年度分(平成31.4~令和2.3)
- ⑤報告書発刊: 令和3年4月

4. 技術研究事業

令和2年度は、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」を作成することを目標にして活動した。中小業務用ビルの省エネをおこなう上で、対策項目を定め必要と考えられるデータの収集方法やその活用方法などについて、基本となる考え方を示すことを目的としている。また、関連して「エネルギー対策実施対象建物条件表」を作成し、この解説を利用するにあたっての建物のエネルギー使用状況を確認するための帳票を作成した。解説の完成は令和3年度を予定している。また、現在当協会では「ビルエネルギーマネジメント研修制度」の創設を推進しているところであるが、「中小業務用ビルのエネルギー管理対策の解説」をテキスト別冊として活用する予定である。

5. 教育事業

(1) 令和2年度ビルの省エネルギーセミナー

今年度の「ビルの省エネルギーセミナー」は、コロナ禍の中でのセミナーとなったため、「ビルの省エネルギーセミナー (With コロナ)」としてオンラインによるセミナーとした。

- ・開催日 : 令和3年2月18日(木)～19日(金)
- ・発信場所 : 協会会議室を中心に発信
講師によっては職場や自宅から発信
- ・受講者 : 個人単位4名、法人単位18名(計22名)

(2) ガス吸収冷温水機講習会(東京ガス㈱千住研修センター)

過去14回実施してきたガス吸収冷温水機講習会は東京ガス㈱様の研修体系の変更に伴い講習会設備が使用不可となり、実施できなくなった。

(3) 令和2年度電気主任技術者研修会

令和3年3月に開催の予定であったが、コロナ禍のため、講師をお願いしている経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課の方針により、今年度中の開催は不可能となった。

(4) 施設見学会

東急コミュニティー技術研修センター「NOTIA」施設見学会

開催日 : 令和2年10月1日(木)、10月8日(木)

10月1日申込者多数のため、急遽10月8日も追加開催した。

会場 : 東急コミュニティー技術研修センター「NOTIA」

参加者 : 10月1日・・・17名、10月8日・・・17名 合計34名

※その他予定していた見学会はコロナ禍のため、翌年度へ持ち越しとした。

(5) 令和2年度女性のための省エネセミナー・交流会

第1回(通算第11回)セミナー

- ・開催日 : 令和2年11月26日(木)
- ・会場 : 新宿パークタワー「リビングデザインセンターOZONE」
- ・概要 : リビングデザインセンター見学と講演
講演「東京ガスのエコクッキングの取組について」
東京ガス㈱ 食情報センター所長 生田目 早苗 様
- ・参加者 : 24名

(6) エコチューニング技術者資格認定講習会

当協会が公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと連携して実施しているエコチューニング技術者資格認定講習会について、第1種講習会は、令和2年7月に近畿、8月に東京の2地区にて従来方式にて開催された。また、第2種講習会はコロナ対応のため、急遽web配信方式に変更し、令和2年9月に全地域を対象として開催された。

エコチューニング技術者受講者数（令和2年度）

- ・第1種エコチューニング技術者・・・68名（前年度 110名）
- ・第2種エコチューニング技術者・・・97名（前年度 136名）
- （合計） 165名（前年度 246名）

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導・相談

(2) 保安規程と電気主任技術者選任の手引の販売

①保安規程：ビル管理会社用の選任用(桃色)と兼任用(赤色)

：見なし設置用の選任(わかくさ色)と兼任(もえぎ色)

②電気主任技術者選任の手引〔ビル管理会社用〕(平成28年10月改訂第9版発行)

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

機関誌「BEE」は隔月に発行し、協会の活動状況、省エネ関連政策情報・技術情報等を紹介しているが、今年度は①ビル設備管理と新型コロナウイルス対策への提案、②設備管理等に関する新型コロナウイルス各社対応について、③熱中症と新型コロナウイルス対策を考慮した設備点検について、④ビル設備管理における風水害に対するリスクマネジメント、⑤設備管理におけるコロナ対策について(事例紹介)、⑥コロナ禍におけるエネルギー消費量調査について、更には令和3年新年号で「設備管理とWithコロナの時代」をテーマにした新春座談会を掲載するなどコロナ対策関連記事を中心としながら、リスクマネジメントに関する記事なども掲載した。

(2) ホームページの活用

令和2年度も当協会の活動を広く紹介しつつ、研修会、施設見学会の広報や、取り扱い書籍の紹介と販売などに積極的に活用した。

8. 表彰事業

当協会の発展に功労があった個人(功労者)及び省エネルギーの推進に貢献があった個人、事業所(ビルエネルギー管理功績者・優良事業場)に対する令和元年度表彰を第43回通常総会において次のとおり行った。

- | | |
|---------------------------|------|
| ① 功労者表彰(会長表彰) | 1名 |
| ② ビルエネルギー管理功績者表彰(理事長表彰) | 5名 |
| ③ ビルエネルギー管理優良事業場表彰(理事長表彰) | 7事業場 |

なお、令和2年度のコロナ禍対応のため、令和2年度表彰として第44回通常総会においてコロナ対策優良事業場表彰を行うこととした。

9. ビル管理優良事業者評価制度(SEESER)関係事業

令和2年度は新規の申し込みはなく、再認証が5社であった。認証企業数は令和2年度末で8社と認証企業数は1社減となった。制度自体のレベルは高く、認証企業はその優良性については大きなステイタスがあるものの、一般的な認知度は不足している。そのため関係省庁や関係団体への協力要請とともに、他委員会とともにより良い制度作りやPR強化について検討した。

10. その他事業

協会が発行している報告書、テキスト等についての販売は協会窓口やHPからの申込による通信販売の他、下記外部に継続委託している。

- ・委託先：①(株)クリーンシステム科学研究所 ビルメンブックセンター
- ②ミニストップさいたま新都心合同庁舎店(保安規程)

以上

令和 3 年度事業計画書

1. 基本方針

2015 年 9 月に国連本部で行われた国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなす SDGs の進捗に対してコロナ禍が深刻な影響を与えている。一方地球温暖化は待ったなしで進行しており、多くの自然災害も発生している。我が国においては 2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこととしている。また、EU、ドイツ、オランダ、アイルランドの 4 ヶ国・地域も、2050 年までの目標設定に取り掛かっている。

このような情勢の中において、令和 2 年度、当協会はビルの省エネルギー推進を通じて目標推進に少しでも貢献すべく事業に取り組んできたが、コロナ禍により、延期や中止に追い込まれるなど、予定していたとおりの事業活動はできなかった。

令和 3 年度はワクチン接種も進み、近い将来 With または After コロナの時代がやってくると予想される。当協会は令和 2 年度に積み残した事業も令和 3 年度において実施すべく、状況に応じて柔軟に対応しながら実現させていく予定である。

当協会では平成 30 年 12 月に会員、非会員問わず、また、ビルの省エネに関する専門家であるか否かも問わず、ビルの省エネ推進に関心のある方の自主的な集まりである「省エネ支援エキスパート」を発足させたが、今ではメンバーの斬新な考え方やノウハウが当協会の大きな力になりつつある。

また、かねてから検討を重ねてきたビルエネルギーマネジメント認定制度を令和 3 年度中には同制度を完成、実施に移したいと考えている。これにより基本的なビルエネルギーマネジメントの方策を普及させ、ビルの省エネ、CO₂削減に多少なりとも貢献できることを目指している。

コロナ禍を契機として、令和 2 年度から取り入れたオンライン方式による会議やセミナーについては、特に遠隔地の方にとって、参加し易いといったメリットもあり、令和 3 年度以降もオンラインセミナーや会議など状況に応じて活用して行く予定である。言い換えれば、従来からの良い点を残しながら、並行して新しい考え方を取り入れることによって、協会事業のベストミックスを作っていく予定である。併せて協会の各事業を有機的に結びつけ、相乗効果も目指して行く。

今年度これらの基本姿勢のもとに、関係官庁や関連諸団体との連携を更に密にし、会員企業および業界の発展に貢献して行く予定である。

2. 総務事業

(1) 関係省庁、地方自治体や関係団体との連携

令和 3 年度はコロナ禍の状況を踏まえながら、更に関係省庁、地方公共団体や関係業界団体との連携を深め、効率的な業務推進を協会事業の基本スタンスとし、事業推進を行うとともに公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターとの連携、協力も継続して推進する。

(2) 調査データ等の活用推進

建築物エネルギー消費量調査（A調査）をはじめとして、集計データそのものの活用と併せて、他事業との連動性を持たせ、相乗効果を目指す。

(3) 会員数の増強

多少なりとも協会活動に関心のある企業について、入会を強く勧め、退会会員についても協会との繋がりを維持させながら、再入会に繋げたい。

(4) ビルエネルギーマネジメント認定制度の実施

かねてより「ビルエネルギーマネジメント認定制度」実施に向けて「ビルエネルギーマネジメントテキスト作成推進チーム」によりテキスト作成を進めていたが、テキストは令和3年度上期中に完成予定である。従来から検討を重ねてきた制度内容の最終検討と合わせて、下期中の実施を目指す。

(5) ビルの省エネルギーセミナー

令和2年度のオンラインによる実施状況を踏まえて、令和3年度も引き続き開催する予定。
(教育委員会と連携)

(6) 「省エネ支援エキスパート」登録制度

「省エネ支援エキスパート」登録制度は平成30年12月に発足したが、エキスパート登録メンバーによる相互の情報提供および相互研鑽や横断的な意見交換の場として機能しており、主にビルエネルギー教育制度の検討や実践の母体としても成長しつつあるのでさらに推進する。

(7) エコチューニング技術者資格講習会

エコチューニング技術者資格講習会については、引き続き公益社団法人全国ビルメンテナンス協会エコチューニング推進センターと当協会からの講師派遣をはじめとして制度運営についても緊密に連携していく。

3. 調査事業

建築物エネルギー消費量調査

この調査事業は、40年を超す長期継続中の事業である。業務用ビルで消費されるエネルギーについて集計・分析を行い、「建築物エネルギー消費量調査報告書」として毎年4月に発刊しているが、分析数値の精度を高めるため、他の協会や団体へ協力依頼も視野に入れてゆく。調査の概要は、会員企業の協力をもとに管理している業務用ビルのデータについてエネルギー種別、月別消費量を集計し一次エネルギーに換算し、単位面積当たりの年間消費量を原単位とした算定結果や、ビル設備等に関するデータの集計などを報告書として掲載する。

今年度はコロナ対応に絡めた調査についても検討する。

- ・調査対象期間：令和2年度分(2020.4～2021.3)
- ・報告書発刊：第44報 (2022年4月)

4. 技術研究事業

「中小業務用ビルのエネルギー管理対策手法の解説」に関連する「エネルギー消費状況確認チェックリスト」を実務に活用できるかの検証を行い、ビルエネルギーマネジメント認定制度への集約を検討する。

5. 教育事業

(1) エネルギー関連施設等の見学会

省エネビル、省エネ関連施設等の見学会を例年3回程度開催しているが、コロナ対応状況を勘案しながら関西地区など関東地区以外においても開催する予定。

開催予定時期 令和3年5月～6月、9月～10月、令和4年1月～2月各1回

(2) 女性のための省エネセミナー・交流会

平成27年度から開催している当セミナーは、令和2年度末で通算11回目の開催となった。各方面からの継続開催要望もあり、当協会の主要教育事業としても定着してきている。令和3年度も省エネ推進をコンセプトにしながら、特色のあるセミナーを開催し、女性社員の啓発と情報交換を通じての会員サービスの充実と、会員数増大にも繋げていきたい。令和3年度は上期、下期各1回開催する予定。

- ・開催予定時期 令和3年8月～9月、令和4年1月～2月
- ・セミナー日数 1日
- ・募集予定人数 30名(女性)

(3) ビルの省エネルギーセミナー

令和2年度は令和3年2月18日～19日に「ビルの省エネルギーセミナー (With コロナ)」としてオンラインによるセミナーとして実施した。

今年度はオンライン開催によるメリット、デメリットを踏まえつつカリキュラムについても再検討し、継続開催する予定。

(4) 電気主任技術者研修会

経済産業省関東東北産業保安監督部電力安全課と連携して開催する予定であるが、コロナ禍の状況を勘案しながら開催時期を決定する。

- ・開催予定時期 令和3年度上期予定
- ・募集予定人数 25名

6. 電気主任技術者関連事業

(1) 電気主任技術者届出・申請に伴う指導および相談

ビル管理会社職員から選任される電気主任技術者の届出・申請の手続き等について指導や相談に応じ、電気主任技術者行政に関する業務の円滑化に協力する。

(2) 保安規程等書籍の販売

電気主任技術者選任届出に必要な保安規程等の販売を行う。

(3) 令和3年度上期に電気主任技術者研修会を開催する予定。(教育事業と連携)

7. 広報事業

(1) 機関誌「BEE」の発行

従来と同様に機関誌「BEE」を隔月1回発行し、協会の活動状況、関連業界の情報、省エネルギー技術情報やコロナ対策およびSDGs情報についても紹介する予定。

(2) ホームページの拡充

研修会・施設見学会の開催告知をはじめ、協会PRを中心に行っているが、協会事業活用関係広報も含めHPの活用を推進する。

(3) 刊行物の販売促進と広告の掲載

協会で刊行している保安規程や調査報告書等の書籍について、ミニストップさいたま新都心合同庁舎店、ビルメンブックセンター等の業者と継続して提携し、販売を促進させる。また、協会刊行物への広告掲載なども行う予定。

8. 表彰事業

当協会発展のために功労があった方、及びビルの省エネルギーの推進に貢献された個人・事業場に対する表彰を従来から実施している。

令和3年度も継続して通常総会において表彰を行う。なお、功労者は会長表彰、ビルエネルギー管理功績者及び優良事業場表彰は理事長表彰とし、それぞれ表彰状および記念品を贈呈する。令和2年度初めて実施したコロナ対策優良事業場表彰についても、引き続き実施する予定。

9. ビル管理優良事業者評価制度 (SEESER)

平成 17 年度に第 1 回認証がスタートしてから 15 年が経過した。当初の 17 社認証が令和 2 年度末では 8 社まで減少している。今後この制度を発展させるため、認証料の再検討を行うとともに、当制度を拡大、発展させるため現在開発中の「ビルエネルギーマネジメント認定制度」と連動させた制度について検討を行ったうえで、関係団体等にも協力をお願いし、PR 強化を行う。

10. その他事業

関係委員会で継続的に改善を要する点などを洗い出し、特に省エネ支援エキスパート会議での提言等を参考にしながら検討を行い、各委員会相互の連携を強めながら新規制度の開発にも取り組んで行く。

以上

(資料 3)

令和 2 年度決算報告書案

- ・ 貸借対照表
- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財産目録
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 附属明細書

(監事監査報告)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	54,307	53,234	1,073
普 通 預 金	62,798,261	58,854,330	3,943,931
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0
売 掛 金	5,764,860	6,639,080	△ 874,220
未 収 金	887,500	490,000	397,500
印 刷 物	1,360,611	1,284,497	76,114
貯 蔵 品	84,450	55,471	28,979
前 払 費 用	431,712	339,935	91,777
流 動 資 産 合 計	79,381,701	75,716,547	3,665,154
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	11	11	0
電 話 加 入 権	2,000	2,000	0
敷 金	4,207,992	3,777,060	430,932
その他固定資産合計	4,210,003	3,779,071	430,932
固 定 資 産 合 計	4,210,003	3,779,071	430,932
資 産 合 計	83,591,704	79,495,618	4,096,086
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	341,555	497,480	△ 155,925
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	274,100	630,200	△ 356,100
前 受 金	500,000	490,000	10,000
預 り 金	78,258	73,322	4,936
流 動 負 債 合 計	1,263,913	1,761,002	△ 497,089
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,263,913	1,761,002	△ 497,089
III 正 味 財 産 の 部			0
1 一 般 正 味 財 産	82,327,791	77,734,616	4,593,175
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	82,327,791	77,734,616	4,593,175
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	83,591,704	79,495,618	4,096,086

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
現 金			54,307		54,307
普 通 預 金			62,798,261		62,798,261
定 期 預 金			8,000,000		8,000,000
売 掛 金	33,310	5,731,550	0		5,764,860
未 収 金	0	0	887,500		887,500
印 刷 物	398,891	961,720			1,360,611
貯 蔵 品			84,450		84,450
前 払 金					0
前 払 費 用	67,972	144,430	219,310		431,712
流 動 資 産 合 計	500,173	6,837,700	72,043,828	0	79,381,701
2 固 定 資 産					
(1) 特 定 資 産					0
特 定 資 産 合 計	0	0	0	0	0
(2) その 他 固 定 資 産					
什 器 備 品			11		11
電 話 加 入 権			2,000		2,000
敷 金			4,207,992		4,207,992
その 他 固 定 資 産 合 計	0	0	4,210,003	0	4,210,003
固 定 資 産 合 計	0	0	4,210,003	0	4,210,003
資 産 合 計	500,173	6,837,700	76,253,831	0	83,591,704
II 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
未 払 金	34,581	33,083	273,891		341,555
未 払 法 人 税 等		70,000			70,000
未 払 消 費 税 等	45,425	228,675			274,100
前 受 金			500,000		500,000
預 り 金	13,789	29,301	35,168		78,258
流 動 負 債 合 計	93,795	361,059	809,059	0	1,263,913
2 固 定 負 債					
固 定 負 債 合 計	0	0	0	0	0
負 債 合 計	93,795	361,059	809,059	0	1,263,913
III 正 味 財 産 の 部					
1 一 般 正 味 財 産	406,378	6,476,641	75,444,772	0	82,327,791
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	406,378	6,476,641	75,444,772	0	82,327,791
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	500,173	6,837,700	76,253,831	0	83,591,704

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息			
① 受取入金	0	50,000	△ 50,000
受取入金		50,000	△ 50,000
② 受取会費	18,402,335	18,500,000	△ 97,665
正会員	16,369,835	16,970,000	△ 600,165
賛助会員	2,032,500	1,530,000	502,500
③ 事業収益	13,281,374	15,497,253	△ 2,215,879
調査事業収益	215,665	203,257	12,408
教育事業収益	364,094	690,358	△ 326,264
技術事業収益	8,200	9,386	△ 1,186
電気主任技術者 指導事業収益	236,970	371,005	△ 134,035
広報事業収益	1,492,485	1,585,150	△ 92,665
ビル管理優良事業者 評価制度事業収益	1,600,000	320,000	1,280,000
受託事業収益	9,363,960	12,318,097	△ 2,954,137
④ 雑収益	1,236	1,191	45
受取利息	1,236	1,191	45
雑収益	0	0	0
⑨ 他会計からの繰入金	0	0	0
事業会計からの繰入金			
経常収益計	31,684,945	34,048,444	△ 2,363,499
(2) 経常費用			
① 事業費	17,881,961	21,120,105	△ 3,238,144
給料手当	5,173,928	5,163,200	10,728
臨時雇賃金	0	675,000	△ 675,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	664,391	704,414	△ 40,023
福利厚生費	8,404	32,453	△ 24,049
委員謝金	70,000	68,000	2,000
講師謝金	1,243,000	2,008,500	△ 765,500
広告宣伝費	83,321	183,490	△ 100,169
会場費	0	0	0
会議費	0	180,591	△ 180,591
旅費交通費	952,131	1,901,073	△ 948,942

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	427,996	433,309	△ 5,313
消耗品費	162,949	284,194	△ 121,245
修繕費	0	0	0
光熱水料費	105,739	125,931	△ 20,192
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	
支払手数料	415,748	405,266	10,482
賃借料	2,513,829	2,588,080	△ 74,251
租税公課	448,212	630,200	△ 181,988
減価償却費	0	0	0
H P 運営費	0	0	0
資料費	0	97,669	△ 97,669
委託費	2,149,640	1,932,000	217,640
印刷費	3,462,673	3,706,735	△ 244,062
原稿料	0	0	0
雑費	0	0	0
② 管 理 費	9,062,711	9,412,520	△ 349,809
給料手当	4,222,072	4,232,800	△ 10,728
臨時雇賃金	0	225,000	△ 225,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	542,158	577,270	△ 35,112
福利厚生費	6,866	24,790	△ 17,924
委員謝金	0	0	0
講師謝金	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
会場費	45,100	154,116	△ 109,016
会議費	0	11,650	△ 11,650
旅費交通費	473,465	929,485	△ 456,020
通信運搬費	114,527	147,785	△ 33,258
消耗品費	525,103	249,346	275,757
修繕費	0	0	0
光熱水料費	86,291	96,177	△ 9,886
新聞図書費	0	0	0
諸会費	0	0	0
支払手数料	502,719	472,225	30,494
賃借料	2,051,338	1,976,440	74,898
租税公課	143,138	10,480	132,658
減価償却費	0	0	0
H P 運営費	241,000	276,000	△ 35,000
資料費	0	0	0
委託費	57,090	0	57,090

科 目	当年度	前年度	増 減
印 刷 費	19,657	0	19,657
原 稿 料	0	0	
雑 費	32,187	28,956	3,231
経 常 費 用 計	26,944,672	30,532,625	△ 3,587,953
当期経常増減額	4,740,273	3,515,819	1,224,454
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
印刷物廃棄損	77,098	116,755	△ 39,657
貯蔵品廃棄損	0	32,630	△ 32,630
経 常 外 費 用 計	77,098	149,385	△ 72,287
当期経常外増減額	△ 77,098	△ 149,385	72,287
税引前当期一般正味財産増減額	4,663,175	3,366,434	1,296,741
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	4,593,175	3,296,434	1,296,741
一般正味財産期首残高	77,734,616	74,438,182	3,296,434
一般正味財産期末残高	82,327,791	77,734,616	4,593,175
II 指定正味財産増減の部			
特 別 会 費	0	0	0
事業特別会費			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	82,327,791	77,734,616	4,593,175

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

単位 (円)

一般社団法人 日本ベルエポルアカデミー総合管理技術協会

科 目	役員事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引控除	合 計
	役員事業	役員事業等 内部引当	役員事業 外部引当	小計	調査事業	技術事業	広報事業			
委員謝金				0						0
講師謝金				0						0
会場費				0						0
会場費				0						0
交通費				0						0
通信料				0						0
送料				0						0
光熱料				0						0
新聞費				0						0
支払手数料				0						0
賃借料				0						0
減価償却費				0						0
H P 運営費				0						0
賃借料				0						0
印刷費				0						0
雑費				0						0
経常費用計	2,471,261	878,759	0	4,080,334	3,029,595	1,048,571	3,131,120	5,592,341	9,062,711	26,944,672
当期経常増減額	△ 2,107,157	△ 493,344	721,241	△ 1,879,270	△ 2,813,930	△ 1,040,371	△ 1,538,635	2,771,519	△ 2,721,317	△ 4,740,273
他会計振替額			1,836,077	1,836,077				2,727,445	2,727,445	△ 4,583,522
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益			0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
印刷物廃棄損						24,273	52,825		77,098	77,098
貯蔵品廃棄損										0
経常外費用計			0	0	0	24,273	52,825	0	77,098	77,098
当期経常外増減額			0	0	0	△ 24,273	△ 52,825	0	△ 77,098	△ 77,098
当期経常増減合計	△ 2,107,157	△ 493,344	721,241	△ 43,193	△ 2,813,930	△ 1,064,644	△ 1,691,460	2,771,519	△ 70,870	△ 4,663,175
当期一般正味財産増減額	△ 2,107,157	△ 493,344	721,241	△ 43,193	△ 2,813,930	△ 1,064,644	△ 1,691,460	2,771,519	△ 140,970	△ 4,593,175
当期一般正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減			0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減			0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産増減合計			0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越正味財産増減高	△ 2,107,157	△ 493,344	721,241	406,378	△ 2,813,930	△ 1,064,644	△ 1,691,460	2,771,519	6,476,641	82,327,791

財 産 目 録

(2021年3月31日現在)

一般社団法人 日本ビルエネルギー総合管理技術協会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	54,307	
普通預金 三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	62,798,261	
定期預金 三菱UFJ銀行：虎ノ門中央支店	8,000,000	
売掛金 刊行物売上・エコチェンナ`推進センター受託業務	5,764,860	
未収金 3月分他会費	887,500	
印刷物 調査報告書他	1,360,611	
貯蔵品 エコチェンナ`総合管理手法テキスト 50冊	84,450	
前払費用 4月分借室料	431,712	
流動資産合計	79,381,701	
2 固定資産		
(1) 特定資産		
特定資産合計	0	
(2) その他固定資産		
什器備品 パソコン他	11	
電話加入権 03-6426-5411	2,000	
敷金 森トラスト(株)	4,207,992	
その他固定資産合計	4,210,003	
固定資産合計	4,210,003	
資産合計		83,591,704
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 印刷費他	341,555	
未払法人税等 法人都民税	70,000	
未払消費税等 確定納付額	274,100	
前受金 4月分他会費	500,000	
預り金 源泉所得税他	78,258	
流動負債合計	1,263,913	
2 固定負債		
固定負債合計	0	
負債合計		1,263,913
正味財産		82,327,791

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法により減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	(0)
合 計	0	0	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,482,445	3,482,434	11
合 計	3,482,445	3,482,434	11

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

監査報告

令和3年4月26日

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会
理事長 鴻 義久 殿

監事 森山 裕之



監事 片岡 久二



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

(資料4)

令和3年度収支予算(案)

科目	令和3年度 収支予算(案)
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	0
② 受取入金	50,000
受取入金	50,000
③ 受取会費	17,880,000
正会員受取会費	16,080,000
賛助会員受取会費	1,800,000
④ 事業収益	11,010,000
調査事業収益	200,000
教育事業収益	1,500,000
技術者指導事業収益	20,000
電気主任技師業務収益	350,000
広報優良事業収益	1,600,000
優託事業収益	1,040,000
⑤ 雑収益	6,300,000
受雑収益	10,000
雑収益	2,000
経常収益計	8,000
	28,950,000
(2) 経常費用	
① 事業費	19,147,000
給料	5,640,000
法定福利厚生	694,000
福厚	8,000
宣場議交運	1,420,000
告	100,000
会会旅通消光支賃租H資委印原雜	100,000
費信耗熱払税P	70,000
	410,000
	340,000
	460,000
	100,000
	90,000
	3,020,000
	600,000
	60,000
	100,000
	2,000,000
	3,500,000
	400,000
	35,000

科 目		令和3年度 収支予算 (案)
② 管 理 費		8,618,000
給 料	手	3,750,000
法 定 利	福厚場議交運	460,000
福 会 費	利 生	8,000
会 旅 通 消 光 支 賃 H 印	通 搬 料 数 營	30,000
	費 信 耗 熱 払 P	30,000
		500,000
		220,000
		120,000
		100,000
		810,000
		2,010,000
		220,000
		360,000
		8,618,000
経 常 費 用 計		27,765,000
当 期 常 増 減 額		1,185,000
2 経 常 外 増 減 の 部		
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額		0
経 常 外 収 益 計 損 計 額		0
貯 蔵 常 外 費 用 減 額		50,000
当 期 経 常 外 増 減 額		50,000
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		-50,000
法 人 税 、 住 民 税 、 事 業 税 額		1,135,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		70,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		1,065,000
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		82,327,791
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部		83,392,791
III 正 味 財 産 期 末 残 高		83,392,791

(資料5)

一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会

令和3年度執行部等一覧 (案)

2021年5月

(敬称略)

名 誉 会 員

名誉会員 狩 野 伸 彌 太平ビルサービス株式会社 会長兼社長
名誉会員 川 崎 達 之 元 株式会社東急コミュニティー 顧問

執 行 部

会 長	綿 貫 民 輔	元 衆議院議長
顧 問	鈴 木 貞一郎	グローブシップ株式会社 相談役
顧 問	高 村 淑 彦	東京電機大学 名誉教授
顧 問	井 上 隆	東京電機大学 客員教授
理 事 長	鴻 義 久	株式会社ハリマビシステム 社長
副 理 事 長	上之原 靖	株式会社東幸 社長
副 理 事 長	橋 本 有 史	三幸株式会社 会長
副 理 事 長	野 島 信 明	東京ビジネスサービス株式会社 会長
理 事	加 藤 憲 司	大成株式会社 社長
理 事	狩 野 正 夫	太平ビルサービス株式会社 副社長
理 事	金 子 誠	株式会社朝日ビルメンテナンス 社長
理 事	北 沢 信 幸	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事
理 事	黒 田 章 徳	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター 事務局長
理 事	小 網 英 彦	栄和建物管理株式会社 社長
理 事	菅 井 和 宏	同和興業株式会社 社長
理 事	成 田 一 郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 専務理事
理 事	橋 本 博 司	株式会社ケイミックスホールディングス 会長
理 事	三 浦 一 郎	一般社団法人日本ガス協会 常務理事
理 事	森 芳 昭	株式会社ケントク 会長
理 事	柳 原 隆 司	NPO法人建築設備コミッションング協会 副理事長
理 事	山 本 和 雄	鹿島建物総合管理株式会社 社長
理 事	渡 辺 務	TMES株式会社 技術本部長
特 別 顧 問 事	西 村 日出穂	株式会社シービーエス 社長
監 事	片 岡 久 二	株式会社リンレイサービス 社長
監 事	森 山 裕 之	株式会社アネシス 社長